

# 久留米市事業継続緊急支援金交付申請書

その他特例用

令和3年 月 日

久留米市長 あて

申請者 事業者住所（法人は本店所在地、個人は住民票上の住所）

選択する特例にチェック☑してください

罹災特例〔 2018年  2019年〕  
※「3-A」に選択した年及びその前年の売上高を記入

合併特例

事業承継特例

連結納税特例

法人成り特例

NPO法人・公益法人等特例

〒 都・道  
府・県

事業者名

フリガナ

代表者氏名

代表者生年月日 T/S/H 年 月 日生

電話番号

久留米市事業継続緊急支援金（以下「支援金」という。）の交付をされるよう、別紙「宣誓・同意書」の事項を誓約のうえ、関係書類を添えて申請します。

1 事業形態  個人事業者  法人

法人番号

資本金額 円

## 2 事業所（店舗）情報

事業所（店舗）名称	
事業所（店舗）住所	久留米市
事業所の業種	※裏面【別表】を参考に記入してください
事業内容 (該当にチェック☑)	<input type="checkbox"/> 飲食店 <input type="checkbox"/> 飲食店以外（具体的に） ↳（飲食店の場合）通常の営業時間： 時 分 ~ 時 分

## 3 売上高および申請額

① 2021年の売上高 B	1月	円
	2月	円
	3月	<input type="checkbox"/> 見込額 <input type="checkbox"/> 確定額 (該当にチェック☑) 円
② 2020年の売上高	1月	円
	2月	円
	3月	円
	計(C)	円
③ 2019年の売上高 A	1月	円
	2月	円
	3月	円
	計(C)	円
④ 比較対象年	<input type="checkbox"/> 2020年 <input type="checkbox"/> 2019年 (該当年にチェック☑)	
⑤ 比較対象月	<input type="checkbox"/> 1月 <input type="checkbox"/> 2月 <input type="checkbox"/> 3月 (該当月にチェック☑) ※Bの3月が見込額の場合は1月か2月を選択	
⑥ 月の売上減少率 (A-B) ÷ A × 100 ※A, Bは④、⑤で選択した年および月の額を使用	(50% >)	% (≥ 30%) ※小数点以下切り捨て
⑦ 交付申請額	円 (法人: 上限 30 万円、個人: 上限 15 万円)	
Cのうち④で選択した年の額 - (Bのうち⑤で選択した月の額 × 3)		

4 振込先（「金融機関」か「ゆうちょ銀行」のどちらかを記入ください）

<input type="checkbox"/> 金融機関名 (ゆうちょ銀行を除く)	支店名	分類	口座番号	(フリガナ) 口座名義
銀行 信金 信組 農協		普通 ・ 当座		
銀行コード	支店コード			

<input type="checkbox"/> ゆうちょ銀行	通帳記号	通帳番号 (右詰めで記入ください)	(フリガナ) 口座名義
貯金通帳の表紙裏又は、キャッシュカードの記号・番号をご記入ください	1 0		

5 添付書類

以下の書類を本申請書と併せて提出してください。

	申請に必要な書類	法人	個人
①	久留米市事業継続緊急支援金に係る取引先情報一覧（第2号様式） 宣誓・同意書（第3号様式）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②	確定申告書の写し（2019年、2020年分） ※2020年開業の場合は、2019年分は不要	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③	2021年1月～3月の月毎の売上が確認できる書類の写し（売上台帳等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④	市内で事業所・店舗等を運営していることを確認できる書類の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤	振込口座に関する事項が確認できる書類の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥	開業日が確認できる書類の写し（履歴事項全部証明書、開業届出書、事業開始等申告書）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑦	代表者の本人確認書類の写し【個人事業者のみ】		<input type="checkbox"/>
⑧	役員名簿（第4号様式）【法人のみ】	<input type="checkbox"/>	
⑨	「久留米市事業継続緊急支援金申請の手引き」の「証拠書類等」欄に記載の書類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【飲食店、喫茶店の方のみ】			
⑩	県の時短営業要請前の営業時間が確認できるもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告された個人事業者のみ】			
⑪	本人名義の国民健康保険証の写し		<input type="checkbox"/>
⑫	業務委託契約等収入があることを示す書類		<input type="checkbox"/>

※審査の状況に応じて、上記以外の追加資料の提出をお願いすることがあります。

【別表】業種一覧

業種	事業者の例
生活関連サービス業、娯楽業	運転代行業、旅行代理店、理美容店、クリーニング店、結婚式場、マッサージ店、エステサロン、カラオケ店、スポーツジム等
飲食業、宿泊サービス業	時短営業要請の対象ではない飲食店、宿泊事業者等
卸売業、小売業	器具・備品販売事業者、問屋、雑貨店、アパレルショップ等
製造業	食品加工・製造事業者、器具・備品製造事業者等
サービス業（他に分類されないもの）	清掃事業者、廃棄物処理業者等
運輸業、郵便業	タクシー・バス事業者、貨物運送事業者等
医療、福祉	整骨院、整体院等
教育、学習支援業	学習塾等
金融業、保険業	保険代理店等
不動産業、物品賃貸業	レンタカー会社等
情報通信業	ソフトウェア事業者等
学術研究、専門・技術サービス業	広告制作事業者等
建設業	設備工事業者等
農業、林業、漁業	農業者、漁業者等
複合サービス業	農業協同組合等